

環境教育に関連する地域と 学校との連携についての実践例

財団法人日本環境協会 こども環境相談室 佐野 裕隆

1. はじめに

地球環境は、大気汚染、水質汚濁、廃棄物問題などの地域的な問題をはじめ、地球温暖化、オゾン層の破壊、生物多様性の減少、森林破壊などの地球規模の問題にいたる多くの深刻な課題を抱えています。

そして、環境問題の多くは、大量生産、大量消費、大量廃棄などの私たちの生活から発生しています。また例えば、外来生物の侵入問題の一部では、私達の飼っているペットが逃げ出すなどして野生化し、在来の生物の生存に脅威となるなど 私達の生活は、思いもかけない意外なところで自然環境に深く影響を与えています。

こうした環境問題を解決するためには、まず第一に、私達と地球環境が密接に結びついていることを認識し、私達の生活を環境に配慮したライフスタイルに変えていく必要があります。自発的な変化を促す最も重要な手段の一つが教育であり、これまで教育現場で行われてきた多くの実践例は、環境問題解決のために、大きな効果をあげています。

本稿は、いくつかの実践例を紹介し、学校教育における環境教育の今後を考えていきます。

「環境教育」の概念にはいくつかの考え方があり、実践例を挙げるにあたっては、本稿における環境教育とは何か、整理をしておく必要があります。ここでは、こども環境相談室が参考としている、日本の環境教育に大きく関わる二つの考えを紹介します。

環境教育推進法

正式名称は「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律（平成15年10月1日施行）」といい、環境教育について「環境保全についての理解を深めるために行われる環境保全に関する教育及び学習をいう」と規定しています。

ベオグラード憲章

1975（昭和50）年にユネスコが中心となって開

催し、採択された「ベオグラード憲章」には、環境教育の目的を「環境とそれにかかわる問題に気づき、関心を持つとともに、当面する問題を解決したり、新しい問題の発生を未然に防止するために、個人および集団として必要な知識、技能、態度、意欲、実行力などを身につけた人々を育てることにある」としています。

2. 実践例 東京都立高等学校の奉仕体験活動

近年の環境教育は、体験や地域との連携を重視し、体系的に整備しています。たとえば、東京都では、平成19年度から奉仕体験活動を全都立高等学校において必修科目とし、1単位（35単位時間）以上を当てています。35単位時間のうち、少なくとも半分は「奉仕の体験実習」に充当することとし、奉仕体験活動の具体的な範囲と内容の大きな柱の一つとして、「環境の保全を図る活動」を示し、リサイクル、公園ボランティア、河川や港湾の清掃などを挙げています。奉仕の推進に当たっては、連携先として地域教育プラットフォーム、ボランティアセンター、教育庁生涯学習スポーツ部などを挙げ、高等学校の立地している地域との連携を図ることとしています。

財団法人日本環境協会では、こども環境相談室において、環境省人材登録制度である環境カウンセラーに登録することも環境相談員が担当となっており、平成19年度は3校の奉仕体験活動を支援しています。そのうち、1校では、河川・商店街・公園の清掃活動、および花壇の整備による緑化推進活動を行うこととし、一部の実践を始めています。実施に当たっては、関係者間の連絡体制、奉仕体験活動の計画作成が課題となりました。特に約200人にもおよぶ生徒がいっせいに活動する奉仕体験は、活動現場を限定する条件となります。本例では、検討の結果、三つのテーマに分けてローテーションする方法を採用することになりました。また、学年6学級を、1

および2組にテーマA, 3および4組にテーマB, 5および6組にテーマCを割りあて、それぞれ2校時, 3校時, 4校時に授業を行いました。校時を分けた理由は、学年全学級でいっせいに授業を行う場合、一ヶ所で全生徒が授業を行うことに問題はありますが、各学級ごとにいっせいに授業を行う際には、支援するNPO・NGO、地域団体や企業では必要な人材の人数を確保できないことが多いからです。通常、支援するNPO・NGO、地域団体や企業は、学校教育のために確保している人材を1, 2名程度としていることが多く、1学年に4学級以上ある場合、全学級でいっせいに各教室ごとに授業を行えないことが多いのが現状です。また、学校側では、授業を年間計画で組み立てており、毎週○曜日の○時間目、と決めているために、授業時間をずらすことが難しいこともあります。学校によっては、授業場所の確保の問題もあります。そこで、限られた活動場所と人材から、実施可能なプログラム案を作成し、数回の打ち合わせを経て、先生方の調整・判断により授業時間を確保することとしました。

もうひとつの課題、関係者間の連絡体制については、主に奉仕体験活動の場所を管理する地方自治体、商店街などとの確認や手続きが挙げられます。学校からは、「地域との連携を進めるにあたり、何をすればよいかかわからない」といった声が聞かれ、連携の候補となる団体を回り、地域の情報を集めることから始めました。こうした関係者間の連絡の取り方は、日ごろ市民活動に取り組むことも環境相談員のノウハウが役立ちました。例えば、商店街の清掃活動では、商店会、町会への連絡を行い、清掃活動の円滑な実施、活動への理解を得るための意見調整、が大切な作業となります。地方自治体への連絡は、ごみ袋の支給、収集したごみの回収、清掃活動に伴う資料提供(ごみの正しい分け方・出し方、ごみ削減のためのリサイクルハンドブックなど)といった奉仕体験活動への側面支援を得ることが期待できます。

奉仕体験活動の事例では、東京都が設定する目標として、「奉仕に関する基礎的・基本的な知識を習得させ、活動の理念と意義を理解させるとともに、社会のニーズに応じて活動し、社会の一員であること及び社会に役立つ喜びを体験的に学ぶことを通して、将来、社会に貢献できる資質を育成する」ことを挙げています。また、環境教育の観点からは、奉

仕活動を通して、諸問題を認識し、その問題を解決するために考え、行動することのできる人材の育成を目指しています。そのために、奉仕体験活動を通じた気づき・ふりかえりを重視し、効果を高めるように配慮しています。さらに、ワークシートを活用するなどの記録手段を併用することは、体験時に気づいたことを学習成果として反映しやすくする効果を期待できます。同じ体験をした者同士で、感じたこと、考えたことを共有しやすいなどの効果と合わせて、奉仕体験活動の事後学習の質を高めることができます。

河川・商店街・公園の清掃活動の事例では、事前学習及び清掃活動を通して、なぜごみがあるのか、散乱ごみを放置するとどのような影響があるのか、どのような散乱ごみがあるのか、どの程度の数のごみがあるのか、散乱ごみを減らし、街の美観・自然環境を守るためにどのような方法が効果的であるか、清掃活動によってどのような効果があるのか、などの考察を行い、散乱ごみを削減し、問題の解決を図るための活動に広げられるよう配慮しました。また、清掃活動による周囲の人々の反応を感じることや、生徒自身が清掃することの意義について考察することは、生徒にとって貴重な機会であると考えます。

3. 実践例 東京都立高等学校ボランティア部

東京都が行う奉仕体験活動の枠組みにおける別の事例を紹介します。

東京都立N高等学校では、課外活動として、従来からボランティア部を設置し、生徒の自主性を尊重したボランティア活動の推進に力を入れていました。ボランティア部は、市の活動団体にも登録し、学校内外の緑化、エコノート作りなどの活動を積極的に行い、実績をあげていました。毎年、長野県において合宿を行っており、こども環境相談室は、環境保全に関する学習を支援し、ボランティア部の活動の専門性向上を進めています。

東京都立高等学校における奉仕体験活動の必修化に伴い、この高等学校においても、平成19年度からボランティア部での活動を参考に、2学年全員を対象とした奉仕体験活動の授業が始められました。授業は、「ごみゼロへの挑戦」、「自然との共生社会を学ぶ」を具体的な活動内容とし、それぞれ事前学習として授業の主旨と体験活動の進め方を全員で学

【参考資料】

平成19年度「奉仕体験活動」年間指導計画（イメージ）

印は日本環境協会が指導する授業 太字は学校外での体験活動

月	日	回	1・2組	3・4組	5・6組	備 考
4	10	1	ガイダンス	ガイダンス	ガイダンス	
	17	2	ガイダンス	ガイダンス	ガイダンス	
	24	3	清掃A（座学）	清掃B（座学）	緑化（座学）	
5	8	4	清掃A（体験）	清掃B（体験）	緑化（体験）	
	15	5	清掃A（体験）	清掃B（体験）	緑化（体験）	
	22					中間考査
6	6	6	緑化（座学）	清掃A（座学）	清掃B（座学）	
	13	7	緑化（体験）	清掃A（体験）	清掃B（体験）	
	20	8	緑化（体験）	清掃A（体験）	清掃B（体験）	
7	4					期末考査
	11	9	清掃B（座学）	緑化（座学）	清掃A（座学）	
	18	10	清掃B（体験）	緑化（体験）	清掃A（体験）	
	25	11	清掃B（体験）	緑化（体験）	清掃A（体験）	
9	10	12	自己評価	自己評価	自己評価	
	17	13	集中活動	集中活動	集中活動	
	24	14	後期テーマ（座学）	後期テーマ（座学）	後期テーマ（座学）	
	25	15	後期テーマ（体験）	後期テーマ（体験）	後期テーマ（体験）	

以下続く。

本表はイメージです。実際の授業計画とは異なります。

び、8時間の体験活動を行うこととしました。「ごみゼロへの挑戦」では、体験活動を行うにあたって、市役所と意見交換を行い、市が実施する「アダプト・ア・ロード事業（自分たちの住むまちを、自分たちの手でもっと素敵にまちへ）」制度に参加することで、必要な器材の確保、多数の生徒がいっせいに奉仕体験活動を行う際の安全確保・連絡体制などの、既存事業の活用による効率的な授業運営を行うことができました。

また、アダプト・ア・ロード事業は、道路環境改善に向けて花壇の育成や清掃活動などに取り組むもので、少人数で市民が自主的に市内各地で実施するものであるため、市民との協働による交流促進や人間の成長を期待できるものでした。生徒は、班単位で参加し、アダプト・ア・ロード事業のルールと手順に従って、道路上のごみを回収する清掃活動と、

市内の道路沿いに設置されている花壇の手入れを2回（1回目：学年全員、2回目：学年の2/3の生徒）行いました。「自然との共生社会を学ぶ」では、学校近くの里山において、市とNPOが実施している環境保全活動の補助作業、里山での子供達との交流など、地域の特性を活かし、地域の自然を保全するとともに地域の人々との交流を図ることのできる貴重な奉仕体験活動を行うフィールドを活用しました。具体的には、設置されている遊具のメンテナンス整備、新しい遊具の設置、施設周辺の草刈り、施設周辺の清掃活動、子供達と一緒に里山での遊戯などを行いました。これらの奉仕体験は、日頃、地域の人々との交流が希薄になっている生徒にとって、地域の人々との交流や、人に喜ばれる活動の実感など、これまでにほとんど得られなかった良い刺激を与え、参加した生徒に喜ばれる授業を展開するこ

とができました。この里山保全活動に当たっても、市役所との意見交換や学校教諭のNPO活動への参加が、生徒の奉仕体験活動実現に大きく寄与しました。なお、環境保全を活動内容とする多くの奉仕体験活動にあたっては、雨天の対応について考慮しておく必要があります。授業計画において、あらかじめ雨天時などの計画を盛り込んでおくことが重要となります。

4. 実践例 神奈川県新エネルギー・省エネルギー学校派遣事業

神奈川県は、地球温暖化対策を進めるために、地域レベルで新エネルギー・省エネルギーの普及啓発と導入促進を図っています。そのために、有効な方法の一つが学校教育であり、神奈川県内の在住者または在勤者であって、新エネルギー・省エネルギーに関する豊富な知識・経験を有する方を講師として活用しています。講師は、事前登録制のボランティアで、材料費などの実費を神奈川県が負担します。

先に紹介した2例は、生徒が地域で環境保全活動を行うものでしたが、この例は、地域が学校教育を支援する仕組みです。

これまででは、神奈川県内の小学校・中学校での授業を対象としていましたが、平成19年度から神奈川県内の高等学校も対象となりました。この事業は、講師が神奈川県への事前登録を行う必要があるものの、基本的には、県の関与は授業実施のための財政的支援であり、地球温暖化防止のための対策促進に係る授業は、各講師の考えが尊重されています。また、授業を希望する学校の要望を反映しやすいように、授業の準備にかかる調整は、県と学校が行う実施授業と実施校の調整を除く、日程・時間数などについて学校と講師で調整することとなっています。小学校・中学校のデータになりますが、平成14年度の3箇所での実施以来、参加校は増え続け、平成17年度に18箇所、平成18年度には30箇所以上の実績が出るまでになっています。平成19年度の場合、46の提供可能授業案が示されており、学校の教科学習（理科、社会など）と連動させることができるなど、これまでの積み重ねから、学校のニーズを反映しやすい授業案が数多く含まれているものとなっています。

学校が行う手続きは、学校から神奈川県に応募、神奈川県で調整の上、実施校と実施授業を調整、学校と講師で日程などの調整、授業の実施、

授業実施後に神奈川県のアンケートに回答・提出、となります。実施にあたっては、先に紹介した実践例と同様に、講師が1、2名であることが一般的で、複数クラスを各教室ごとに同時に行うことが難しく、学年全員をまとめて授業を行う、各クラスごとに時間をずらして授業を行うなどの条件を事前に確認することがポイントとなっています。

5. 実践例 環境授業プレゼント事業

地域が学校教育を支援する例として、財団法人日本環境協会こども環境相談室では、東京都港区内の学校を対象に、東京新橋ロータリークラブの提供で環境授業のプレゼント事業を実施しています。社会奉仕団体である東京新橋ロータリークラブは、平成16年度より、20周年事業として未来を担う子供達に環境教育の授業をプレゼントし、周囲の人々や地球環境を気づかうことのできる思いやりのある人間を育成することを目的に、同ロータリークラブの活動地域である東京都港区内の学校を対象として、事業を始めました。実施にあたっては、環境教育の実績があり、東京都港区に所在する財団法人日本環境協会こども環境相談室が授業を行うこととして協力することとなりました。平成16年度は試行的に実施し、以降、毎年度10校に環境授業のプレゼントを行っています。地域の団体が、地域内の学校と連絡を取り合い、学校のニーズに合わせた環境授業の計画案を作成し、事前に、授業目的、授業の内容、時間数と実施日時、実施手順と必要器材、作業分担、生徒の学習度合、資料などの諸事項から、互いの考え方などについて、十分な打ち合わせを行ってから、授業を実施しています。十分な環境教育授業実績のある学校は、このような器材や教室などの事前確認を省略することができるものの、授業を行う者が授業当日になって初めて学校へ行く場合、パソコンとプロジェクターの接続ができない、授業を行うための十分なスペースが確保されていない、授業中に生徒が作業するための器材が十分ではないなどの障害を発生させることが多いと聞いています。先に紹介した実践例も含めて、円滑な授業実施のために、事前に下見、打ち合わせを行っておくことがポイントとなります。

港区の例では、1時限・2時限といった比較的短期の授業を行う事例のほか、年間を通じて田植え体験～収穫後のイネの利用体験までを行う長期的な授

業事例、学校行事や、学校プロジェクトとしての環境委員会活動の支援事例、クラブ活動の支援事例など、幅広い学校教諭の方々のニーズに合わせた授業をプレゼントしています。地域から見た場合、学校に対して環境保全活動のための協力をしたいと考えても、敷居が高いという声をよく聞きます。学校には、社会的、制度的な条件下で授業を進めながら、環境教育を導入していかざるを得ない側面もあり、必ずしも双方のニーズが一致するものではありません。

学校と地域が十分に意見や情報を交換し、双方の環境教育活動が活かされ、円滑に実施できるよう、事前に協議することが大切です。

6. まとめ

以上、四つの実践例を紹介してきました。これらの実践例から、環境教育に関連する地域と学校との連携を進めるにあたっては、以下の点がポイントとなることが伺えます。

- 学校と地域が、事前に十分な意見や情報を交換する（情報共有）

- 学校と地域が、互いのニーズを把握し、連携の方策を話し合う（情報分析）

- 実施目標を明確にする。問題意識・意欲の形成（ゴールの明確化と行動意欲の喚起）

- 学校と地域が、授業の全体像を理解し、それぞれの役割について整理する（作業の明確化）

- 実施後の成果を明確にする。連携先に学習成果を伝える（達成感形成とフィードバック）

地域と学校が連携し、環境教育を行うことは、これまで取り組むことのできなかった様々な可能性を実現する機会となります。環境問題を解決し、持続的に発展可能な社会を構築するためには、環境教育による人材の育成と環境保全意識の向上が不可欠です。地域と学校の連携が、このような環境教育の課題を達成する上で、極めて有効な手法であることは、これまでの実践例から明らかになっています。そして、地域と学校が連携することには多くの課題があることもわかってきました。こうした課題を乗り越え、今後、地域と学校のさらなる連携が進み、環境教育の新たな展開と、持続的に発展可能な社会の構築に寄与することに期待しています。

実教出版発行の家庭科副教材

調理実習補助教材

基本マスター フード＆クッキング
～レシピ＋成分表～
B5 / 96p. 定価500円（本体476円）

イラスト調理 BOOK
～基本・応用・理論～
B5 / 160p. 定価770円（本体733円）

ノート教材

ライフスタディ家庭総合
B5 / 128p. 定価600円（本体571円）
教師用指導書（別売）完備

ライフスタディ家庭基礎
B5 / 104p. 定価450円（本体429円）
教師用指導書（別売）完備

家庭科サブノート
B5 / 80p. 定価530円（本体505円）

ビデオ教材

成分表利用のさいに、また調理実習の指導用教材として、使いやすく「見て理解できる」DVD教材をご用意しました！

調理実習ビデオ
調理の基本 DVD

- 調理の基本を中心に、栄養素と調理実験の内容も盛り込みました。

定価6,300円（本体6,000円）

（価格は2007年10月1日現在）